

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0105

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
事業名	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地域放送推進室			室長 井上 淳		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化基本計画国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) 国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ケーブルテレビ事業者を対象に行った緊急点検により停電及び局所的豪雨災害等に弱いなどの課題が判明した事業者の課題箇所のFTTH方式への切替えを完了することによりケーブルテレビネットワークの耐災害性強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者のケーブルテレビ網の光化等の整備費用の一部を補助 (地方公共団体:補助率1/2 第三セクター:補助率1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	4,310				
		補正予算	-	-	1,499	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	1,499				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,499	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	5,809	0				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	放送ネットワーク整備支援 事業費補助金	4,309		平成32年度予算要求については、局所的豪雨災害等に弱いなどの課題が判明した事業者に対し緊急に実施するため、予算要求時点では、事項のみで要求しており要求額は未定。						
	職員旅費	0.6								
	諸謝金	0.2								
	委員等旅費	0.1								
計	4,310									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	緊急点検により課題が判明した事業者の課題箇所のFTTH方式への切替え完了	整備済箇所数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交付決定件数	活動実績	件	-	-	15	27	-		
		当初見込み	件	-	-	5	15	10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	補助金執行額/交付決定件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	4,185			
計算式		百万円/件 数		-	-	-	155			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
		整備済箇所数	実績値	件	-	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-	30		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者に対し、ケーブルテレビ網の光化等の整備費用の一部を補助することにより、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化に資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
達成度		%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築することは、喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、平成30年7月豪雨当の被災状況を鑑みた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)」の一環であり、災害時における国民への情報を、確実なものとする公共性・公益性の観点から、国として、補助を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査しており、問題ない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当事業の予算である平成30年度第2次補正予算の成立は平成31年2月であり、交付決定は平成31年3月下旬になったことから、事業開始は4月以降にならざるを得なかったため、2次補正予算については全額繰越になっている。	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、コスト削減の観点から真に必要な設備を整備しているかを適切に審査しており、問題ない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	課題箇所のFTTH方式への切替えを完了することでケーブルテレビ網の耐災害性が向上されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
①本事業を国費を使って行う理由(国費投入の必要性)について、もう少し丁寧な説明が必要と思われる。②喫緊の課題として補正予算に組まれた事業であることを踏まえると、全額が繰り越された理由についての説明が不十分だと思われる。③本事業については、実際に執行がなされた後の評価が必要。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改年度を内検に	外部有識者の所見の①、②については、それぞれ「国費投入の必要性」及び「事業の効率性」に反映しており、③については引き続き、適正な予算執行に努めるとともに、執行後は事業目的の観点を踏まえたアンケート調査等を実施し、事後評価を行うこととする。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			

